

資料 4

両部会の関係について

国際海上輸送部会

安定的な国際海上輸送確保のために海事政策のあり方について調査審議する。

〈論点の例〉

- 日本経済・国民生活に対する外航海運の役割
- 日本の外航海運事業者・日本籍船・日本人船員(海技者)の役割及び必要性
- 日本籍船・日本人船員の必要数
- 外航海運事業者の役割を踏まえた日本籍船・日本人船員の計画的増加策
(法律等の担保措置・支援措置)
- 競争環境の整備等(マ・シ海峡問題、独禁法適用除外制度等)

ヒューマンインフラ部会

内航・外航を通じ優秀な日本人船員(海技者)の確保・育成について調査審議する。

〈論点の例〉

- 船員(海技者)のライフサイクルを踏まえたスキルアップ・ステップアップの実現
- 必要な教育システム・資格制度等の見直し
- 船員(海技者)の定着を図るための魅力ある環境の整備
- 地域における海事クラスターの形成・振興
- 海への関心の醸成

国際海上輸送部会・ヒューマンインフラ部会の関係

船員（海技者）の問題については、基本的に「ヒューマンインフラ部会」で議論。
ただし、日本人外航船員の必要数や確保のための方策といった問題については、外航海運政策そのものであり、また、トン数標準税制にも深く関わりのあるものであるため、国際海上輸送部会で議論。
その結果はヒューマンインフラ部会の議論に反映。

